

# 四 半 期 報 告 書

(第45期第1四半期)

株式会社 

(E04853)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月8日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏 木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒 井 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号  
J R恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高 (千円)	10,905,894	9,798,361	40,513,818
経常利益 (千円)	586,095	442,247	734,585
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△212,942	394,801	△1,300,083
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△234,850	405,872	△1,409,402
純資産額 (千円)	20,241,972	19,118,256	18,889,638
総資産額 (千円)	37,088,018	35,162,433	34,373,481
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (円)	△12.22	22.65	△74.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	53.2	53.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第44期第1四半期連結累計期間および第44期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第45期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等で緩やかながら持ち直しの兆しが見受けられましたが、欧州債務危機の再発懸念や原油価格の高騰、電力供給問題などの影響により先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業については、景気の先行き不安に伴い企業のIT投資抑制傾向は継続しており、依然として厳しい環境下にありました。

このような状況下、当社グループは第45期を基盤整備年と位置付け、構造改革期間を1年間延長し、加速度的に変化する顧客ニーズへの対応および高品質なサービス提供を実現すべく、グループ会社の再編、自社製品の拡販、ネット関連事業の拡大等に注力してまいりました。

しかしながら、製造業を中心とした主要顧客の内製化推進や経費負担額の増加等の影響により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は97億9千8百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は3億9千1百万円（前年同期比26.5%減）、経常利益は4億4千2百万円（前年同期比24.5%減）、四半期純利益は3億9千4百万円（前年同期は2億1千2百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （プロベック事業）

プロベック事業におきましては、市場のグローバル化およびスマートフォン検証分野に対する体制強化を図るべく、事業部内の組織再編を実施いたしました。その結果、売上高は11億2千万円、前年同期比4千4百万円（4.2%）の増となりましたが、中国市場において営業活動を強化したことで販売費が増加したため、営業利益は7千6百万円となり、前年同期比2千3百万円の減となりました。

#### （プロフェッショナル事業）

プロフェッショナル事業におきましては、オンラインストレージサービス「WebHard<sup>TM</sup>」（ウェブハード）の提供を開始するなど、クラウドサービス分野に注力してまいりました。しかしながら、基盤開発分野における主要顧客の内製化推進の影響等により、売上高は34億9百万円、前年同期比10億3千5百万円（23.3%）の減、営業利益は8千5百万円となり、前年同期比5千4百万円の減となりました。

#### (プロセス事業)

プロセス事業におきましては、自社製品である「RaLC®」(ラルク)シリーズ、「SecurePrint!®」(セキュアプリント)シリーズの販売先を集約することで、収益構造の改善を図ってまいりました。しかしながら、前年同期は大型開発案件の売上が計上されていたこともあり、売上高は8億1千8百万円、前年同期比1億9千5百万円(19.3%)の減、営業損失は3千7百万円(前年同期は3千7百万円の損失)となりました。

#### (プログレス事業)

プログレス事業におきましては、当社グループの技術、開発力を活かすべく事業部内の連携強化を図り、既存顧客の深耕および新規顧客の開拓を推し進めてまいりました。その結果、売上高は44億4千9百万円、前年同期比7千8百万円(1.8%)の増となりましたが、新規顧客獲得に伴い低収益の開発案件が増加したため、営業利益は2億5千3百万円となり、前年同期比6千9百万円の減となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は351億6千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億8千8百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が20億4百万円増加するとともに、商品が1億5千7百万円増加、受取手形及び売掛金が12億2千3百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は160億4千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億6千万円の増加となりました。これは賞与引当金が4億5千万円増加するとともに、買掛金が7千1百万円増加したことなどによるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は191億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億2千8百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を3億9千4百万円計上したこと、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,800,000	18,800,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	—	18,800,000	—	6,586,000	—	6,415,030

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,400	174,254	同上
単元未満株式	普通株式 3,900	—	同上
発行済株式総数	18,800,000	—	—
総株主の議決権	—	174,254	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原五丁目 1番11号	1,370,700	—	1,370,700	7.29
計	—	1,370,700	—	1,370,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,128,611	6,133,261
受取手形及び売掛金	7,824,359	6,601,190
有価証券	618,240	300,750
商品	26,206	183,636
仕掛品	459,905	572,584
その他	1,231,859	1,212,199
貸倒引当金	△11,564	△10,240
流動資産合計	14,277,617	14,993,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,970,994	8,825,637
土地	2,583,496	2,583,496
リース資産（純額）	4,523,981	4,439,832
その他（純額）	668,231	880,718
有形固定資産合計	16,746,704	16,729,685
無形固定資産		
のれん	53,947	48,124
その他	600,375	683,661
無形固定資産合計	654,323	731,785
投資その他の資産		
その他	2,761,047	2,772,807
貸倒引当金	△66,210	△65,226
投資その他の資産合計	2,694,836	2,707,580
固定資産合計	20,095,864	20,169,051
資産合計	34,373,481	35,162,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,255,769	1,327,226
短期借入金	808,200	813,000
未払法人税等	198,998	86,737
賞与引当金	379,549	830,325
受注損失引当金	124,755	29,735
その他	2,646,476	3,094,293
流動負債合計	5,413,749	6,181,318
固定負債		
長期借入金	2,010,700	1,896,100
長期未払金	—	573,424
リース債務	4,291,225	4,207,152
繰延税金負債	349,339	344,977
退職給付引当金	1,749,262	1,729,146
役員退職慰労引当金	582,123	3,113
資産除去債務	1,087,444	1,108,945
固定負債合計	10,070,093	9,862,858
負債合計	15,483,843	16,044,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	7,397,538	7,618,046
自己株式	△1,748,969	△1,748,969
株主資本合計	18,649,598	18,870,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160,121	△150,466
為替換算調整勘定	△11,264	△5,862
その他の包括利益累計額合計	△171,385	△156,328
少数株主持分	411,425	404,477
純資産合計	18,889,638	19,118,256
負債純資産合計	34,373,481	35,162,433

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	10,905,894	9,798,361
売上原価	8,843,629	7,911,586
売上総利益	2,062,265	1,886,774
販売費及び一般管理費	1,529,959	1,495,266
営業利益	532,306	391,508
営業外収益		
受取利息	4,292	245
受取配当金	1,503	963
有価証券売却益	12,180	63,174
有価証券評価益	32,820	12,230
保険解約返戻金	27,674	8,907
その他	59,244	38,682
営業外収益合計	137,713	124,203
営業外費用		
支払利息	77,526	70,727
その他	6,397	2,736
営業外費用合計	83,924	73,464
経常利益	586,095	442,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	335	—
特別利益合計	335	—
特別損失		
固定資産除却損	2,103	1,181
投資有価証券評価損	—	2,126
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	180,306	—
特別損失合計	182,410	3,308
税金等調整前四半期純利益	404,020	438,938
法人税、住民税及び事業税	65,818	53,877
法人税等調整額	542,266	△4,648
法人税等合計	608,084	49,228
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△204,063	389,710
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,879	△5,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△212,942	394,801

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△204,063	389,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,594	9,909
為替換算調整勘定	△1,035	5,004
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	1,248
その他の包括利益合計	△30,786	16,162
四半期包括利益	△234,850	405,872
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△243,549	410,294
少数株主に係る四半期包括利益	8,698	△4,422

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 連結範囲に含めている連結子会社のうち、(株)シーイーシー情報サービスはシーイーシークロスメディア(株)へ、(株)シーイーシーソリューションズは(株)イーセクターへ、(株)シーイーシー名古屋情報サービスは(株)シーイーシーカスタマサービスへ商号を変更しております。	
(持分法適用の範囲の重要な変更) 平成24年4月5日付で(株)日本フォーサイトロボの株式取得に伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。	

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
(減価償却方法の変更) 従来、当社は、有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。	
当社は、中期事業計画に基づき過去2年間取り組んできた構造改革に伴い、長期安定的な収入をもたらすデータセンターサービス事業に関連する資産の割合が高まっており、今後もクラウドサービスの急拡大を推し進めることでこの割合はさらに高まる見通しとなりました。この変更は、減価償却においても使用期間にわたり費用を均等に負担することが合理的であり、経営の実態を適切に表現するものと判断したことによるものであります。	
この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ23,762千円増加しております。	

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成24年4月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、一部の連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。	
これに伴い、当社および一部の連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払分573,424千円を長期未払金として固定負債に表示しております。	
なお、その他の連結子会社については引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
減価償却費	371,438千円	335,126千円
のれんの償却額	5,823千円	5,823千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月15日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成23年1月31日	平成23年4月18日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロバック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,122	4,445,403	1,013,387	4,370,980	10,905,894	—	10,905,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,636	18,439	142	134,508	166,728	△166,728	—
計	1,089,759	4,463,843	1,013,530	4,505,489	11,072,622	△166,728	10,905,894
セグメント利益 又は損失(△)	100,597	139,872	△37,051	322,573	525,991	6,314	532,306

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6,314千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロバック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,120,932	3,409,872	818,063	4,449,492	9,798,361	—	9,798,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,372	22,333	4,653	84,009	140,368	△140,368	—
計	1,150,305	3,432,206	822,717	4,533,501	9,938,730	△140,368	9,798,361
セグメント利益 又は損失(△)	76,889	85,751	△37,462	253,275	378,453	13,054	391,508

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13,054千円含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却方法の変更

「会計方針の変更等」に記載の通り、従来、当社は、車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のプロバック事業におけるセグメント利益が1,038千円増加、プロフェッショナル事業におけるセグメント利益が18,890千円増加、プロセス事業におけるセグメント損失が1,333千円減少、プログレス事業におけるセグメント利益が2,500千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 または四半期純損失金額(△)	△12円22銭	22円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 または四半期純損失金額(千円)	△212,942	394,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 または四半期純損失金額(千円)	△212,942	394,801
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月8日

株式会社シーイーシー  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具、ならびに、工具、器具及び備品の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月8日

**【会社名】** 株式会社シーイーシー

**【英訳名】** COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柏 木 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役員 管理本部長 大 石 仁 史

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
本社事務所  
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柏木茂及び当社最高財務責任者 大石仁史は、当社の第45期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。